

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月5日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	ユニゾホールディングス株式会社
【英訳名】	UNIZO Holdings Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小崎 哲資
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
【電話番号】	03 - 3523 - 7531 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐々木 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号
【電話番号】	03 - 3523 - 7531 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐々木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第 1 四半期 連結累計期間	第39期 第 1 四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	6,407,961	7,482,264	27,668,080
経常利益 (千円)	1,666,567	2,176,020	7,341,034
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,040,473	1,438,308	4,214,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,073,079	4,199,348	8,713,030
純資産額 (千円)	33,951,592	56,205,897	52,700,697
総資産額 (千円)	283,502,138	400,319,834	391,486,567
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.93	72.52	238.70
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.0	14.0	13.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産事業)

常和不動産㈱(現ユニゾ不動産㈱)及び常和ゴルフマネジメント㈱は、平成27年 4 月 1 日を効力発生日として常和不動産㈱(現ユニゾ不動産㈱)を存続会社、常和ゴルフマネジメント㈱を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

この結果、平成27年 6 月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社10社により構成されることとなりました。

なお、当第 1 四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の我が国経済は、緩やかな回復を続けました。しかしながら、足許の景気動向をみますと、円安・原油安の影響、米国の金利動向、欧州の債務問題、中国の成長鈍化など、さまざまなリスクを抱えているのも事実です。こうした点を十分踏まえ、事業を取り巻く環境の変化には引き続き注視していく必要があります。

国内の賃貸オフィスビル市場の動向をみますと、東京都心5区の空室率が当第1四半期連結累計期間中に5%近くまで低下するなど、需給は着実に改善しております。また、賃料も下げ止まり、概ね横這いで推移する中、東京都心5区の募集賃料が緩やかな回復を続けるなど、一部に改善の動きがみられます。米国ニューヨークの賃貸オフィスビル市場におきましては、空室率が低下基調を持続しており、賃料は回復を続けております。

ホテル業界におきましては、景気の回復や来日外国人の増加を背景に需要は大幅に増加しており、稼働率、客室単価とも回復しております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は7,482百万円（前年同四半期6,407百万円 前年同四半期比16.8%増）、営業利益は2,427百万円（前年同四半期1,825百万円 前年同四半期比33.0%増）、経常利益は2,176百万円（前年同四半期1,666百万円 前年同四半期比30.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,438百万円（前年同四半期1,040百万円 前年同四半期比38.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、常和不動産㈱（現ユニゾ不動産㈱）が常和ゴルフマネジメント㈱を吸収合併したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを変更しております。当第1四半期連結累計期間と前年同四半期との比較・分析は、今次変更の影響を含めて記載しております。

不動産事業

当第1四半期連結累計期間は、既存物件において、退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力しました。さらに国内外の新規取得物件が寄与したこと等により、売上高は5,648百万円（前年同四半期5,121百万円 前年同四半期比10.3%増）、営業利益は2,065百万円（前年同四半期1,587百万円 前年同四半期比30.1%増）となりました。

ホテル事業

当第1四半期連結累計期間は、既存ホテルで稼働率及び客室単価が前年同四半期に比べ向上しました。加えて、新規ホテルが寄与したこと等により、売上高は1,873百万円（前年同四半期1,343百万円 前年同四半期比39.5%増）、営業利益は496百万円（前年同四半期305百万円 前年同四半期比62.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は、400,319百万円となり、前連結会計年度末比8,833百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前連結会計年度末比9,544百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間末の負債合計は、344,113百万円となり、前連結会計年度末比5,328百万円の増加となりました。なお、当第1四半期連結累計期間末の借入金残高は前連結会計年度末比4,482百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間末の純資産合計は、56,205百万円となり、前連結会計年度末比3,505百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が744百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(8) マーケット環境及び事業戦略について

当社グループを取り巻く環境を見ますと、国内の賃貸オフィスビル市場では、空室率が低下するなど、需給は着実に改善しております。また、賃料も下げ止まり、概ね横這いで推移する中、都心の募集賃料など一部に改善の動きがみられます。米国ニューヨークの賃貸オフィスビル市場では、空室率が低下基調を継続しており、賃料は回復を続けております。ホテル業界では、需要は大幅に増加しており、稼働率、客室単価とも回復しております。

こうした経営環境の中、当社グループは、平成27年3月に、新たに第二次中期経営計画"NEW DIMENSION 2017"（計画期間 平成27年度～平成29年度）を策定（平成27年3月13日公表）いたしました。この計画を全力で推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,833,000	19,833,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	19,833,000	19,833,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	19,833,000	—	13,522,664	—	13,438,070

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,830,700	198,307	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	19,833,000	—	—
総株主の議決権	—	198,307	—

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 常和ホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀 二丁目10番9号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 当社は平成27年7月1日付で「常和ホールディングス株式会社」から「ユニゾホールディングス株式会社」に商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,513,084	3,725,558
受取手形及び売掛金	837,790	755,158
商品	5,944	5,555
販売用不動産	279,650	280,516
原材料及び貯蔵品	24,294	22,648
繰延税金資産	438,334	206,422
その他	2,111,225	401,868
貸倒引当金	327	308
流動資産合計	7,209,995	5,397,420
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物（純額）	89,180,702	91,217,923
土地	38,094,138	39,023,642
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	171,166,267	176,574,894
建設仮勘定	679,495	702,923
その他（純額）	54,573,691	55,719,740
有形固定資産合計	355,183,595	364,728,424
無形固定資産	10,967,120	10,936,711
投資その他の資産		
投資有価証券	16,635,178	17,689,895
繰延税金資産	96,389	91,530
その他	1,404,213	1,485,770
貸倒引当金	9,925	9,920
投資その他の資産合計	18,125,855	19,257,276
固定資産合計	384,276,571	394,922,413
資産合計	391,486,567	400,319,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	3,267
短期借入金	39,092,540	37,455,340
1年内返済予定の長期借入金	55,357,024	65,637,224
未払法人税等	1,322,900	508,904
賞与引当金	119,318	68,664
ポイント引当金	4,818	4,617
株主優待引当金	48,826	38,463
その他	4,326,028	4,187,472
流動負債合計	100,274,446	107,903,953
固定負債		
長期借入金	220,514,617	216,354,556
繰延税金負債	2,614,090	3,031,456
役員退職慰労引当金	433,012	396,127
環境対策引当金	193,741	193,741
退職給付に係る負債	661,508	675,893
受入敷金保証金	14,090,265	15,556,883
その他	4,187	1,324
固定負債合計	238,511,423	236,209,982
負債合計	338,785,870	344,113,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,522,664	13,522,664
資本剰余金	13,438,070	13,438,070
利益剰余金	17,533,503	18,277,664
自己株式	376	376
株主資本合計	44,493,861	45,238,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392,896	5,123,679
繰延ヘッジ損益	-	274,320
為替換算調整勘定	3,574,970	5,320,576
その他の包括利益累計額合計	7,967,866	10,718,576
非支配株主持分	238,969	249,298
純資産合計	52,700,697	56,205,897
負債純資産合計	391,486,567	400,319,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,407,961	7,482,264
売上原価	3,769,011	4,059,463
売上総利益	2,638,949	3,422,800
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,301	2,259
広告宣伝費	14,966	14,724
役員報酬	189,014	216,490
給料及び手当	221,521	280,096
賞与引当金繰入額	39,523	51,883
退職給付費用	10,347	12,944
役員退職慰労引当金繰入額	24,581	26,229
株主優待引当金繰入額	10,651	20,102
その他	300,539	370,435
販売費及び一般管理費合計	813,445	995,167
営業利益	1,825,503	2,427,632
営業外収益		
受取利息	75	1,030
受取配当金	244,363	262,263
その他	9,696	7,527
営業外収益合計	254,134	270,822
営業外費用		
支払利息	411,308	521,886
その他	1,762	547
営業外費用合計	413,071	522,434
経常利益	1,666,567	2,176,020
特別利益		
固定資産売却益	23,990	142,473
特別利益合計	23,990	142,473
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,690,558	2,318,493
法人税、住民税及び事業税	423,648	559,566
法人税等調整額	226,436	319,323
法人税等合計	650,084	878,890
四半期純利益	1,040,473	1,439,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,040,473	1,438,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,040,473	1,439,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,664	730,783
繰延ヘッジ損益	-	274,320
為替換算調整勘定	54,058	1,754,641
その他の包括利益合計	32,606	2,759,745
四半期包括利益	1,073,079	4,199,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073,079	4,189,018
非支配株主に係る四半期包括利益	-	10,329

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員の住宅ローン	10,860千円	10,459千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	1,082,767千円	1,592,814千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	495,983	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	694,147	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,069,957	1,338,003	6,407,961	—	6,407,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,423	5,239	56,662	56,662	—
計	5,121,381	1,343,242	6,464,623	56,662	6,407,961
セグメント利益	1,587,390	305,544	1,892,934	67,431	1,825,503

(注) 1 セグメント利益の調整額 67,431千円には、セグメント間取引消去477,129千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 544,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産事業	ホテル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,611,868	1,870,395	7,482,264	—	7,482,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,238	3,590	39,828	39,828	—
計	5,648,106	1,873,986	7,522,092	39,828	7,482,264
セグメント利益	2,065,974	496,110	2,562,084	134,451	2,427,632

(注) 1 セグメント利益の調整額 134,451千円には、セグメント間取引消去481,042千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 615,494千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社グループは、事業体制を当社の下に中核2事業(不動産、ホテル)を営む子会社2社を置く体制に集約し、経営管理を一層効率化することで、当社と中核事業を担う子会社との密接な連携のもと、権限・責任の明確化及びグループの経営判断の迅速化を図り、一層の収益、企業価値の向上を目指すことを目的として常和不動産㈱(現ユニゾ不動産㈱)が常和ゴルフマネジメント㈱を吸収合併いたしました。これに伴い事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「不動産事業」「ホテル事業」「ゴルフ事業」から「不動産事業」「ホテル事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	62円93銭	72円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,040,473	1,438,308
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,040,473	1,438,308
普通株式の期中平均株式数(株)	16,532,777	19,832,777

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

ユニゾホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入 正 幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニゾホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニゾホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。